

山梨県における企業の農業参入に関する地理学的分析

後 藤 拓 也

キーワード：企業の農業参入、農業の担い手対策、耕作放棄地、新規雇用就農者、
地理学的分析、山梨県

I はしがき

1990年代以降、日本では農家の高齢化や離農が進み、農業の担い手不足が深刻化している。そのため日本政府は、2009年に農地法を大幅に改正し、農家以外の担い手による農地所有を認めるようになった。これによって、食品企業や建設業といった民間企業が農地を取得して営農を行うようになる、いわゆる「企業の農業参入」が全国的に拡大するようになった。

このような企業の農業参入に関しては、これまで農業経営学者を中心に、少なからぬ先行研究が蓄積されてきた。特に、企業がどのような動機で農業に参入するのかといった研究や、企業がどのような方法で農業経営を確立させてきたのか、といった経営学的視点からの研究が多くみられる。その一方で、企業がどのような地域を選択して農業に参入するのかといった研究や、農業参入企業がいかなる要因で特定地域に集積するのかといった研究、さらには農業参入企業の集積によって地域農業がどのような影響を受けるのかといった、地理学的視点からの分析は未だ多くはないのが現状である。

農業参入企業による地域の選択メカニズムや、特定地域への集積要因といった地理学的視点からの分析を行うに当たって、都道府県スケールでの考察を行うことには一定の有効性がある。なぜなら、企業の農業参入では、都道府県による積極的な企業誘致などの取り組みが、企業による参入先地域の選択や、特定地域への企業集積に影響を与えることが少なくないからである。実際に筆者は、かつて後藤（2015）で大分県を事例に取り上げ、県当局による組織的な取り組みが、県内外から多くの農業参入企業を集積させ、それが地域農業の活性化や耕作放棄地の解消、さらには雇用創出といった効果をもたらしたことを明らかにした。このような大分県以外にも、企業の農業参入に先進的に取り組み、多くの農業参入企業の集積を実現させた都道府県は少なくない。

本稿では、そのような都道府県の事例として山梨県を取り上げ、以下の3点について考察することを目的とする。まず第一に、山梨県がどのような方針のもとで、企業の農業参入を進めてきたのかを明らかにする。そして第二に、山梨県による企業の農業参入に対する方針が、県内における企業の農業参入パターンにどのような影響を及ぼしたのかを検討する。さらに第三として、

山梨県における農業参入企業の集積が、地域農業にどのような影響を与えたのかについて考察を行う。山梨県は、全国の都道府県のなかでも企業の農業参入に早い時期から取り組んでおり（竹本 2011、p.79）、なおかつ現在でも多くの農業参入企業の集積がみられるなど（後藤 2023）、本稿の分析対象としては適切であると考えられる。

具体的な考察の手順は、以下の通りである。まず第Ⅱ章では、山梨県がどのような方針のもとで、企業の農業参入を進めてきたのかを検討する。続く第Ⅲ章では、山梨県における企業の農業参入パターンを業種別・品目別・地域別に分析し、県当局の方針が企業の農業参入パターンにどの程度の影響を及ぼしたのかを検証する。そして第Ⅳ章では、山梨県において企業の農業参入が地域農業にどのような影響を与えたのかを、農業生産面・土地利用面・農業労働力面といった各側面から考察する。最後に第Ⅴ章では、以上の内容を総括して結論を述べたい。

なお本稿では、山梨県の農業地域構造を把握するための基礎資料として、農林水産省「農林業センサス」各年版を用いた。また、山梨県当局による企業の農業参入に対する方針を分析するため、2016年7月に山梨県農政部への聞き取り調査を実施した¹⁾。さらに、そこで得られた内部資料をもとに、山梨県における企業の農業参入パターンや、企業の農業参入が地域農業に与える影響についての考察を行った。

Ⅱ 山梨県における農業の担い手対策と企業の農業参入

1) 山梨県農業の特徴

本章では、山梨県において農業参入企業が集積していく過程で、県当局がどのような役割を果たしたのかを検討する。その前段階として、ここではまず山梨県農業がどのような特徴をもっているのかについて、簡潔に触れておく。

山梨県は首都圏に位置し、東京都を中心とする大市場への近接性を活かして、果樹栽培を始めとする収益性の高い農業を推進してきた。しかし、地勢的にみると中山間地域が卓越するため耕地率は全国で4番目に低く²⁾、必ずしも大規模経営など効率性の高い農業に適した地域とはいえない。また、山梨県は隣接する群馬県や長野県と同じく、もともと養蚕業が盛んな地域であったため、養蚕業の衰退後は桑園が相次いで放棄され、1990年代以降に耕作放棄地の拡大がみられるようになった。実際、2000年時点で18.9%であった山梨県の耕作放棄地率は、2005年には21.7%、2010年には22.4%、そして2015年には24.3%と、年々高くなっている³⁾。

以上のように、山梨県では中山間地域が卓越し、養蚕業の衰退にともなって耕作放棄地が増加するなど、近年は厳しい条件のもとで農業の存続を模索している状況にある。しかしながら、山梨県では1990年代後半という比較的早い時期から、すでに担い手不足や耕作放棄地といった問題が喫緊の課題として認識されており、いくつかの対策が進められてきた。次節では、それを詳しくみていきたい。

2) 農業の担い手対策の展開

第1表は、山梨県がこれまで進めてきた農業の担い手対策の展開プロセスを示したものである。このうち、確認できるなかで最も早い時期に実施されたのは、1997年の「遊休農地活用方針」である。それ以降、山梨県では数年おきに農業の担い手育成に関する方針が、新たな施策として示されている。具体的には、2003年の「遊休農地活用方針（改定）」、2004年の「やまなし農業・農村活性化ビジョン」、2007年の「やまなし農業ルネサンス大綱」、2011年の「やまなし農業ルネサンス大綱（改定）」、2014年の「山梨県農地中間管理事業の推進に関する基本方針」、2015年の「新・やまなし農業大綱」、そして2019年から始まる「やまなし農業基本計画」である。これらの施策においては、担い手としての農業生産法人⁴⁾や農業参入企業の増加、それら担い手への農地集積率の上昇、さらには耕作放棄地面積の減少といった目標が具体的数値とともに掲げられている（第1表）。すなわち山梨県では1990年代後半以降、農業の担い手対策を喫緊

第1表 山梨県における農業の担い手対策の展開プロセス

年度	政策名	具体的目標
1997	遊休農地活用方針	県内の耕作放棄地を目的別に区分して活用することで農村景観を維持
2003	遊休農地活用方針（改定）	県内の農業生産法人など担い手に農地を集積するため、耕作放棄地を圃場整備して農地を流動化
2004	やまなし農業・農村活性化ビジョン	2013年度までに県内の農業生産法人を90法人に増やし、耕作放棄地面積550haを解消
2007	やまなし農業ルネサンス大綱	2016年度までに県内の農業生産法人を130法人、農業参入企業を40社に増やし、担い手への農地集積率を32%に増加、耕作放棄地率を6.2%に減少
2011	やまなし農業ルネサンス大綱（改定）	2014年度までに県内の農業生産法人を140法人、農業参入企業を100社に増やし、耕作放棄地面積1,250haを解消、担い手への農地集積率を30%に増加
2014	山梨県農地中間管理事業の推進に関する基本方針	2023年度までに県内の耕作放棄地3,000haを解消、担い手への農地集積率を46%に増加
2015	新・やまなし農業大綱	2019年度までに県内の耕作放棄地2,310haを解消（5年間で毎年180haを解消）、担い手への農地集積率を39%に増加
2019	やまなし農業基本計画	2022年度までに県内の農業参入企業を40社増やし、耕作放棄地2,870haを解消、担い手への農地集積率を44.5%に増加

注1）耕作放棄地の解消面積は、目標年度までの累計解消面積である。

注2）担い手への農地集積率とは、県内の経営耕地面積において、農業生産法人を始めとする担い手（効率的かつ安定的な農業経営体）による経営面積が占める割合を指す。

資料：山梨県農政部資料により作成。

の課題として、農政が進められてきたとみてよい。

ここで注目されるのは、山梨県が農業の担い手として企業を重視するようになったのが、2007年の「やまなし農業ルネッサンス大綱」以降であるという事実である。第1表をみても、農業生産法人に関する数値目標は2003年の「遊休農地活用方針（改定）」からすでに確認されるが、企業の農業参入に関する数値目標が出されるのは前述のように2007年の「やまなし農業ルネッサンス大綱」が最初である。これはすなわち、山梨県において企業の農業参入に関する取り組みが始まったのが2007年であることを意味し、他県と比べると、比較的早い時期から企業を農業の担い手とみなした政策が進められてきたことが理解できる。実際、技術と普及編集部（2010、p.19）においても、山梨県が企業の農業参入に取り組むようになった契機として、2007年に始まる「やまなし農業ルネッサンス大綱」の重要性が指摘されている。

それでは実際に、山梨県における農業の担い手不足や耕作放棄地の拡大といった問題は、2000年代以降、どのように改善されてきたのであろうか。第2表は、山梨県における2005～2015年の農業生産法人数・企業の農業参入件数・農地流動化率・耕作放棄地面積の推移を示したものである。これをみると、まず山梨県が重要な担い手と位置づける農業生産法人は、2005年の46法人から2015年には180法人と大きく増えており、第1表で示された数値目標を大きく上回っている。それと同様に、山梨県が担い手として重視する企業の農業参入件数をみると、2005年には0件であったが2015年には105件とやはり大幅に増えており、同じく第1表の数値目標を上回っている。

そして農地流動化率については、2005年の15.0%から2015年には26.5%へと大きく上昇しており、この間に担い手への農地集積が進んだことが窺える。そして注目すべきなのは、耕作放棄地面積の推移である。山梨県の耕作放棄地面積は、2005年の5,786haから2015年には5,781haとなり、この間に-0.1%の減少率を示しているのである。全国の耕作放棄地面積が、同じ2005～2015年にかけて9.7%増加していることを考えると、山梨県では2000年代以降、耕作放棄地の拡大が相対的にくい止められていると判断できよう。

第2表 山梨県における農業の担い手に関する諸指標の推移（2005～2015年）

指標	2005年	2010年	2015年
農業生産法人数（法人）	46	105	180
企業の農業参入件数（件）	0	52	105
農地流動化率（%）	15.0	20.4	26.5
耕作放棄地面積（ha）	5,786	5,785	5,781

資料：山梨県農政部資料、農林水産省「農林業センサス」各年版により作成。

以上のことから、山梨県では2000年代以降、農業生産法人や農業参入企業といった新たな担い手の育成や誘致が着実に進められており、それが農地の流動化や耕作放棄地の抑制に少なからぬ役割を果たしていることが理解できるのである。

3) 企業の農業参入に関わる専門部署とその活動方針

それでは、山梨県が重要な担い手と位置づける農業参入企業は、どのような背景のもとで増加していったのであろうか。第1図は、山梨県における企業の農業参入件数の推移を、データの得られる2008～2015年について累計値で示したものである。山梨県における企業の農業参入件数は、その取り組みが始まった直後の2008年には30件であったが、2015年にはその3.5倍の105件にまで右肩上がり増加している。ここで注目されるのは、山梨県における県外企業による農業参入件数の多さである。2015年時点で、山梨県外からの農業参入は27件に及び、これは同時点における県全体の農業参入件数の25.7%を占める。それら県外企業の多くは、東京都や千葉県に本社をもつ企業であるという⁵⁾。このような県外企業による参入比率の高さは、筆者が前稿で論じた大分県の事例（後藤 2015）ときわめて似通った傾向であるといえる。

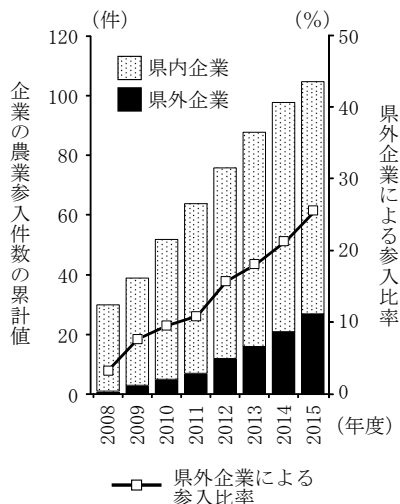
山梨県で2008年以降に企業の農業参入件数が急増した背景として、企業の農業参入を担当する専門部署が2007年に設置されたことがあげられる。具体的に竹本（2011、p.79）は、山梨県で企業の農業参入に関わる初の専門部署として2007年に農政部に「担い手対策室」が設置されたことを指摘している。当時の山梨県では、農業従事者の平均年齢の高さや、耕作放棄地率の高さが県当局によってすでに問題視されており、「担い手を「農以外」に求めるしかない（竹本 2011、p.79）」という認識のもと、2007年に専門部署の設置に踏み切ったとされる。その後、2016年時点では部署名が「担い手・農地対策室」と変更されているが、専任職員が2名配置され、企業の農業参入に対する取り組みを担当している。

この専門部署による主な活動内容としては、山梨県での農業参入を希望する県内企業や県外企業の相談に応じたり、他県ですでに農業参入している主要な県外企業に対して誘致活動（企業訪問）を行うといったことがあげられる。第2図は、山梨県の専門部署による農業参入希望企業の相談受付件数、ならびに企業訪問の実施件数を示したものである。データが得られるのは2009～2016年に限られるが、この間に平均で毎年50社前後の企業が山梨県での農業参入を希望し、専門部署に対して相談を持ち掛けていることがわかる。それに対して、山梨県の専門部署が行う企業訪問の実施件数をみると、2012年以降に大幅に減少していることが読み取れる（第2図）。この理由としては、山梨県が主だった県外企業に対して2011年までに一通り訪問を終えたということと、山梨県がこの間に農業参入県として一定の地位を確立したため、企業の方から売り込みに来てくれるようになり訪問の必要性が低下したということがあげられる。

それでは、山梨県はどのような方針のもと、企業の農業参入を進めてきたのであろうか。山梨

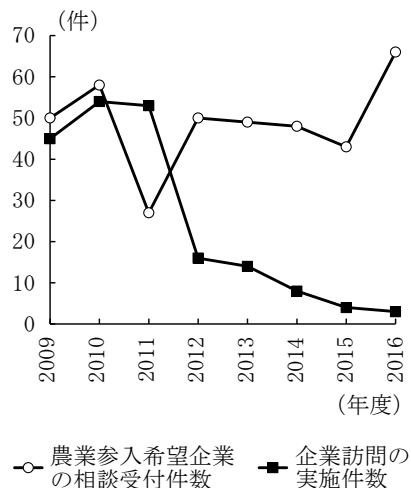
県による企業の農業参入に関わる方針として、以下の諸点をあげることができる。まず第一に、山梨県が県外企業の誘致を重視しているという点である。なぜなら、県外企業は県内企業に比べて雇用規模が大きい傾向にあるため、そういった企業が地域に進出して営農を行うことは、定住人口の増加につながりやすいからである⁶⁾。そして第二に、企業の業種に関して、山梨県は「販路をもっている企業」を積極的に誘致する方針をとっている点が特筆される。具体的な業種をあげれば、食品企業・外食産業・コンビニエンスストアなどであり、そういった企業はすでに全国的な販売ネットワークを有しているため、参入後も経営が安定しやすく地域にも定着しやすいという。それに対して、販路をもたない建設業などは、市場の新規開拓に苦労することが多く、県としては声を掛けづらいという。さらに第三として、営農品目に関しては、山梨県は参入企業の希望を尊重するというスタンスをとっており、参入企業に対して地元の特産品など特定品目を勧めることはしないという点である。これは、参入企業に対して特定品目（戦略品目）の栽培を奨励し、積極的に産地化やブランド化を図っている大分県の事例（後藤 2015、pp.60～61）とは対照的であるといえる。

最後に第四の方針として、山梨県が農業参入を希望する企業に対して、耕作放棄地の多く存在する市町村を参入先として優先的に斡旋しているという点をあげることができる。特に近年、山梨県では植物工場など大規模施設園芸による農業参入が増えているが、そういった企業に対してはほぼ例外なく、耕作放棄地が豊富に存在する市町村を紹介している。なぜなら普通の農地であ



第1図 山梨県における企業の農業参入件数と県外企業による参入比率の推移

資料：山梨県農政部資料により作成。



第2図 山梨県による農業参入希望企業の相談受付件数ならびに企業訪問の実施件数

資料：山梨県農政部「山梨県農業年鑑」各年版により作成。

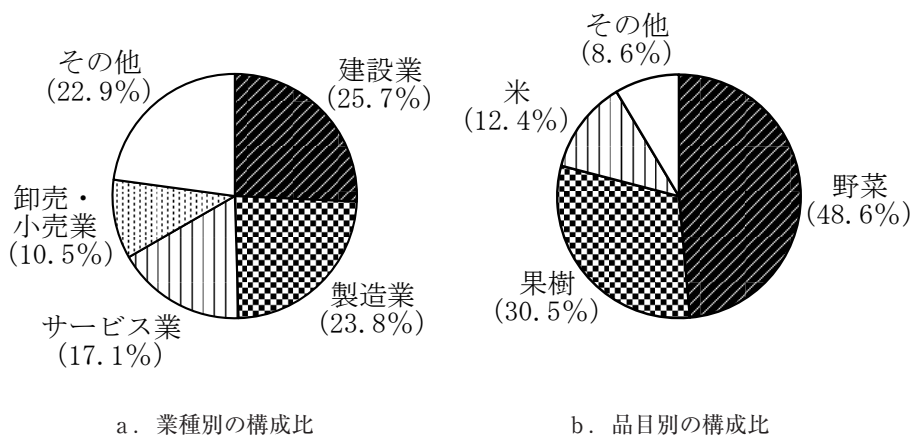
れば、企業に農地を貸し出す際に地権者を説得することが難しくなるが、条件の悪い耕作放棄地であれば地権者からクレームもつかず、スムーズに農業参入が進みやすいからである。しかし後述するように、そのように耕作放棄地が豊富に存在する市町村は限られており、結果的に、特定の市町村に農業参入企業が集積するという事態を招いている。

このような県当局の方針が奏功し、山梨県では短期間に多くの企業が農業参入し、その数は今や100件を上回るようになった（第1図）。そこで次章では、山梨県における企業の農業参入パターンについて、業種別・品目別・地域別といった各側面からの検討を行いたい。

Ⅲ 山梨県における企業の農業参入パターン

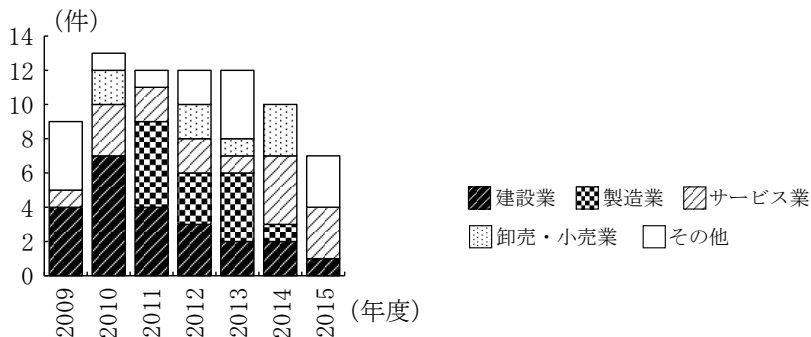
1) 業種別・品目別にみた企業の農業参入

それでは、前章でみたような山梨県当局による方針は、企業の農業参入パターンにどの程度の影響を及ぼしたのであろうか。第3図は、山梨県における企業の農業参入件数を、業種別・品目別に示したものである。まず業種別にみると、建設業（全体の25.7%）と製造業（同23.8%）が最も多く、それにサービス業（同17.1%）、卸売・小売業（同10.5%）が続き、これら4業種で全体の77.1%が占められる（第3図a）。これら業種別に農業参入件数の推移を示したものが、第4図である。これをみると、建設業の比率は2015年時点でも最多を占めるが（第3図a）、その参入件数は2011年以降に明らかに減少傾向にあることがわかる。それに対して、製造業、サービス業、卸売・小売業による農業参入件数は近年着実に増えている（第4図）。これは前章で述べたように、山梨県が食品企業・外食産業・コンビニエンスストアなど販路をもっている業種を積極的に誘致していることが大きな要因であると考えられる。なお、ここでは山梨県独自の特徴と



第3図 山梨県における農業参入企業の業種別・品目別構成比（2015年）

資料：山梨県農政部資料により作成。



第4図 山梨県における業種別にみた企業の農業参入件数の推移

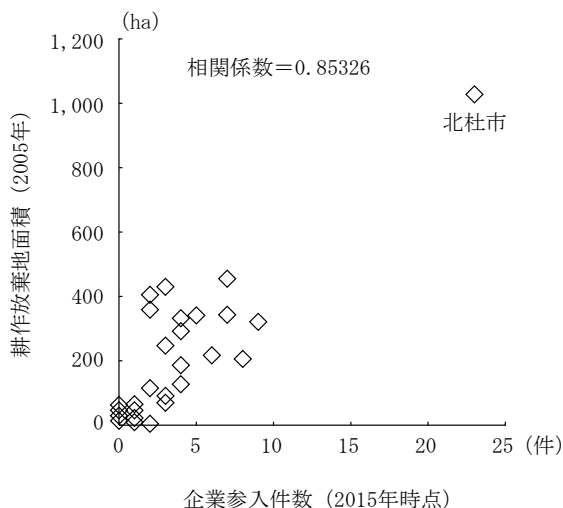
資料：山梨県農政部資料により作成。

して、製造業のなかに醸造業が多く含まれている点を指摘しておきたい。ブドウ栽培の盛んな山梨県では、もともと多くのワイナリーが立地しており、それら醸造業が高品質で安全性の高い原料ブドウを確保するために、自らブドウ栽培を手掛けるケースが近年増えていることによる。

次いで、山梨県における企業の農業参入パターンを、営農品目別にみてみたい。それを示す第3図bによると、山梨県で最も多くの企業に選択されている営農品目は野菜であり、これが全体の52.8%を占めることがわかる。それに次ぐのが果樹（同28.0%）、米・大豆（同10.4%）であり、これら3品目で全体の91.2%が占められている。農業参入企業の多くが野菜を選択するのは、野菜は他作物に比べて栽培技術の習得が容易であり、なおかつ周年出荷が可能で収益性が高いことによる。実際、室屋（2015、p.288）は企業の営農品目に関して全国スケールの分析を行い、野菜を選択する企業の割合が2009～2014年にかけて43%にまで拡大していることを指摘している。すなわち、営農品目として野菜を選択する企業が卓越するという状況は、山梨県だけの傾向ではなく、全国的に共通する傾向であることがわかる。ただし、ここでも山梨県独自の特徴として、野菜に次いで果樹が28.0%と比較的大きな割合を占めている点を指摘しておきたい。これは前述のように、もともとブドウ栽培が盛んな地域性ゆえであり、ワイナリーを始めとする多くの醸造業が果樹を選択して農業参入していることによる。

2) 地域別にみた企業の農業参入

それでは、山梨県における農業参入企業は、どのような地域に定着して営農を行っているのだろうか。第5図は、山梨県の市町村別にみた農業参入企業数を示したものである。これを見ると、最も農業参入件数が多いのは県北西部に位置する北杜市であり、全体の約21.9%が集積している。それに続くのが、韮崎市・南アルプス市・山梨市・甲州市・甲府市・笛吹市であり、これらはいずれも企業の農業参入が5件以上確認される地域である。このうち、県北西部の北杜市で



第6図 山梨県における市町村別にみた耕作放棄地面積と企業の農業参入件数との関係

資料：山梨県農政部資料、農林水産省「農林業センサス」2005年版により作成。

関係数=0.85326)。両変数ともに北杜市の数値が突出しているものの、それ以外の市町村でも両変数には一定の対応関係があることを確認できよう（第6図）。このように、企業の農業参入パターンが耕作放棄地の分布によってある程度規定されているという点は、大分県を対象とした分析結果と共通している（後藤 2015）。

以上のように本章では、山梨県における企業の農業参入パターンを、業種別・品目別・地域別に詳しく検討してきた。その結果、業種別にみると、建設業による農業参入が停滞する一方、食品企業・外食産業・コンビニエンスストアといった販路をもっている業種による参入が増えており、それは山梨県当局の誘致方針と一致するものである。それら企業群は、野菜や果樹を始めとする品目を選択しているが、これらは山梨県当局に推奨された訳ではなく、収益性や地域性にもとづいた自主的な選択という側面が強い。さらに、山梨県では農業参入企業が北杜市を始めとする特定の市町村に集積しているが、これは参入を希望する企業に対して、県当局が耕作放棄地の多く存在する市町村を優先的に斡旋してきたことが影響している。

このように、山梨県における企業の農業参入パターンをみると、特に企業の業種や参入先地域の偏りにおいて、県当局による誘致方針が少なからず影響していることが理解できよう。

Ⅳ 山梨県における企業の農業参入が地域農業に与えた影響

それでは、山梨県における農業参入企業の集積は、地域農業にどのような影響を与えたのだろうか。ここでは、山梨県において企業の農業参入が進んだことで、地域農業にどのような変化が生じたのかを、農業生産面・土地利用面・農業労働力面といった各側面から多面的に考察して

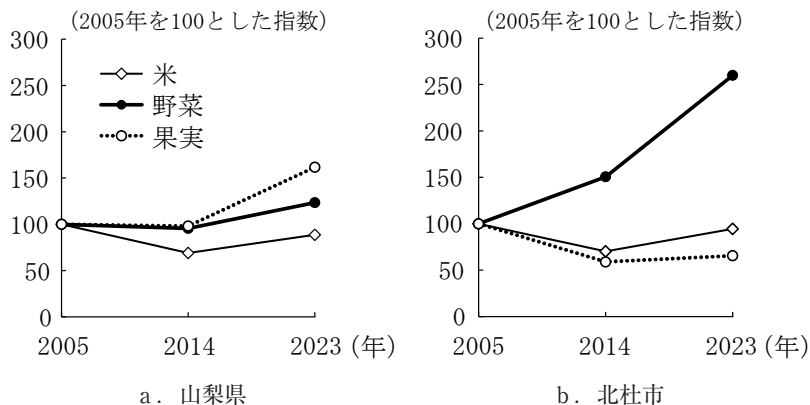
いく。

1) 農業生産面の変化

まず最初に、山梨県における農業参入企業の集積にともなって、農業生産面にどのような変化があったのかをみてみたい。ここでは、農業生産の動向を時系列的に検討する指標として、農業生産額の変化に着目する。第7図は、山梨県ならびに北杜市における農業生産額の変化を、2005年・2014年・2023年の3時点について示したものである。ここでは、山梨県において企業の農業参入が本格化する直前の2005年を起点とし、統計データの得られる2014年、そして2023年までの変化を検討する⁷⁾。

まず、山梨県における2005年・2014年・2023年の農業生産額の変動をみると、この間に最も伸びているのが果実であり、2005年を100とする指数でみると2023年にはそれが162にまで増加している（第7図a）。2023年時点の山梨県における果実生産額831億円のうち、ブドウが533億円（全体の64.1%）、モモが214億円（同25.8%）とこの2品目で90%以上が占められる⁸⁾。よって、この間の果実生産額の増加分の多くが、ブドウとモモの生産拡大によるものであることを推察できる。また前述のように、この時期にはワイナリーによる原料ブドウ栽培への参入も活発化しており、よって企業の農業参入も果実生産額の増加に少なからず寄与しているものと考えられる。それに対して、山梨県における野菜生産額をみると、2005年を100とする指数でみると2023年は123にとどまり、果実と比べると増加率は低い。山梨県における企業の農業参入で最も多い営農品目は野菜であることを考えると、野菜に限っては、企業の農業参入による生産額への影響が一見小さいように思える。

しかしながら、山梨県で最も農業参入企業が集積している北杜市の農業生産額をみると（第7



第7図 山梨県および北杜市における農業生産額の変動（2005～2023年）

資料：農林水産省「生産農業所得統計」各年版により作成。

図b)、野菜生産額が2005年を100とする指数でみると2023年には260となっており、この間に約2.6倍も伸びていることがわかる。もともと北杜市において、最大の生産額を誇る営農品目は米であり、2005年時点で米生産額は27億5,000万円と、野菜生産額の14億2,000万円を凌駕していた。ところが2007年以降、北杜市において野菜栽培を手掛ける企業の参入が相次いだことで、現在の北杜市では野菜が最大の生産額をもつ農業部門となった。実際、2023年時点で、北杜市における野菜生産額は36億9,000万円にまで増加し、これは同年の米生産額の26億円を大きく上回っている。このような野菜生産の拡大が影響して、北杜市の農業生産額は2005年の75億円から2023年には91億1,000万円にまで増加したのである。このように、農業参入企業が顕著に集積しており、なおかつそれら企業の多くが同一品目の栽培を手掛ける北杜市のようなケースでは、企業の農業参入が農業生産額に及ぼす影響が決して小さいものではないことが理解できよう。

2) 土地利用面の変化

そして次に、山梨県における企業の農業参入が地域農業に与えた影響として、土地利用面の変化に着目したい。具体的には、山梨県における農業参入企業の集積にともなって、耕作放棄地面積にどのような変化があったのかを検討する。

第3表は、2005～2015年における耕作放棄地面積の変化を、全国・山梨県・北杜市の各地域スケールごとに示したものである。周知の通り1990年代以降は、農家数の減少にともなって全国的に耕作放棄地面積の拡大が続いており、それが各地域において深刻な問題となっている。実際、Ⅱ章でも触れた通り、全国の耕作放棄地面積は2005年時点で385,791haであったが、2015年には423,064haとなり、この間に37,273haの増加がみられる。ところが、山梨県の状況をみると、2005年に5,786haであった耕作放棄地面積は、2015年には5,781haとなり、この間にわずか5haではあるが減少傾向をみせている。さらに、農業参入企業が集積する北杜市の状況をみると、2005年に1,028haであった耕作放棄地面積は、2015年には901haとなっており、この間に127haも減少しているのである。2005年時点における山梨県内の耕作放棄地面積5,786haの17.8%に当たる

第3表 全国・山梨県・北杜市における耕作放棄地面積の変化（2005～2015年）

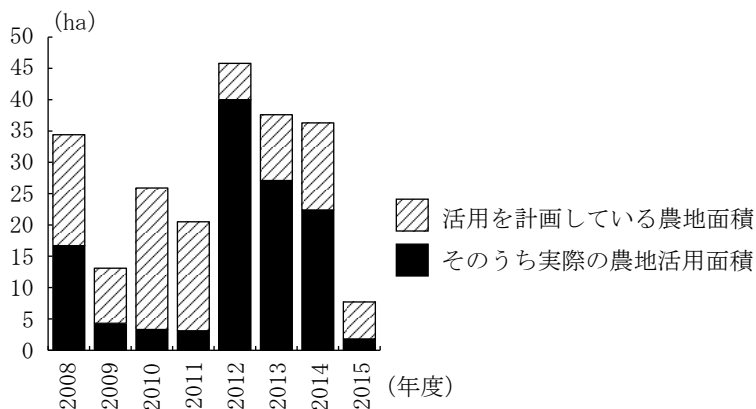
地域	2005年	2015年	2005～2015年 の増減率
全 国	385,791	423,064	9.7%
山梨県	5,786	5,781	-0.1%
北杜市	1,028	901	-12.4%

単位：ha

資料：農林水産省「農林業センサス」各年版により作成。

1,028ha が北杜市に集中していたことを鑑みると（第3表）、北杜市における耕作放棄地の減少が、山梨県全体における耕作放棄地の抑制に大きく寄与していることは明白である。

それでは、このような北杜市における耕作放棄地面積の減少に、農業参入企業がどの程度の役割を果たしたのであろうか。第8図は、山梨県において農業参入企業が活用した農地面積の推移を示したものである。これをみると、山梨県において企業の農業参入に対する取り組みが本格化する2008年以降、年による若干の変動はあるものの、農業参入企業によって継続的に県内の農地が活用されていることがわかる。なかでも、農地の活用が大幅に増えているのが2012～2014年であり、この時期は、北杜市において大規模な植物工場が相次いで農業参入した時期と一致する（後藤 2023）。筆者の聞き取り調査によれば、北杜市では大規模な植物工場の進出に対しては、ほぼ例外なく農地として耕作放棄地を提供しているため⁹⁾、この三年間に活用された90ha 近くの農地の大半が耕作放棄地であると考えられる。



第8図 山梨県における農業参入企業による農地活用面積の推移

資料：山梨県農政部資料により作成。

以上の分析から、山梨県における企業の農業参入は、県内における耕作放棄地の活用になかなか寄与していることがわかる。なかでも、県内で最も多くの耕作放棄地が存在し、植物工場による大規模な農業参入が相次いだ北杜市においては、その傾向が顕著であるといえる。

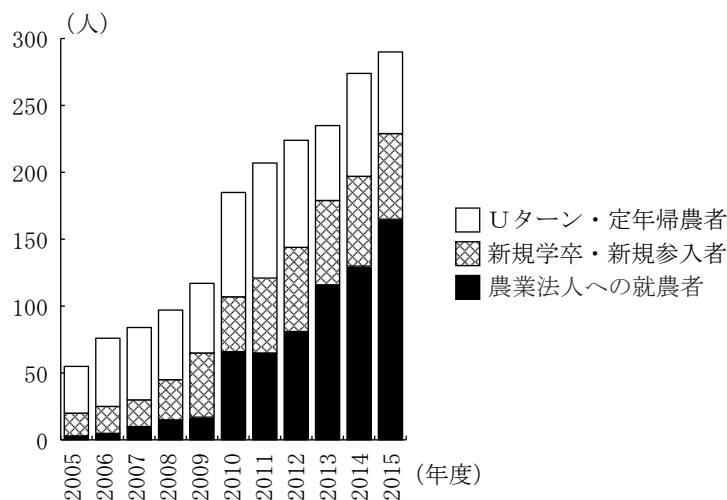
3) 農業労働力面の変化

そして最後に、山梨県における企業の農業参入が地域農業に与えた影響として、農業労働力面の変化について述べたい。筆者は前稿（後藤 2015）において、大分県を事例とした分析を行い、農業参入企業が参入先地域において一定数の農業従事者を雇用するケースが多いため、地域雇用に与える影響が小さくないことを明らかにした。ただし、本稿が対象とする山梨県においては、

農業参入企業が雇用する農業従事者数に関するデータが得られないため、ここでは少し視点を変えた分析を行いたい。

第9図は、山梨県におけるタイプ別にみた新規就農者数の変化を示したものである。近年、「田園回帰」と呼ばれる農村移住者の増加などを背景として、新たに農業に就業する新規就農者が増えていることは周知の通りである。山梨県においても、その傾向は例外ではなく、第9図に示す2005～2015年にかけて合計で1,844人の新規就農者を確認することができる。ここで注目されるのは、特に2010年以降、農業生産法人を始めとする農業法人に就農する「新規雇用就農者」と呼ばれる新規就農者が急増しており、これが山梨県全体の新規就農者数の増加に大きく寄与していることがわかる（第9図）。具体的にみると、山梨県において企業の農業参入に対する取り組みが始まった2007年時点では、県内の新規就農者84名に占める新規雇用就農者はわずか10名であり、全体の11.9%を占めるにすぎなかった。ところが、2015年になると、山梨県の新規就農者290名のうち新規雇用就農者に該当するのは165名であり、全体の56.9%を占めるまでにその比重が高まっている（第9図）。

このように、山梨県で新規雇用就農者が増え始めた2010年以降は、県内で企業による農業参入件数が増え始めた時期とほぼ一致しており、よって企業の農業参入が新規雇用就農者の増加に寄与している可能性が高いといえる。特に2010年以降は、雇用規模が大きいとされる県外企業の参入が増え始めた時期であり（前掲の第1図）、それら企業群が参入先地域で多くの農業労働力を雇用したことが新規雇用就農者の増加につながっているものと推察される。なかでも、北杜市に多くみられる太陽光型の植物工場などは、栽培や収穫などの作業に多くの労働力を必要とするた



第9図 山梨県におけるタイプ別にみた新規就農者数の推移

資料：山梨県農政部資料により作成。

め、雇用規模が大きくなる傾向にあることが指摘されている（土屋 2016、p.37）。実際、北杜市における農業参入企業の労働力構造を論じた後藤（2023、p.172）によれば、植物工場のなかには1社で100名に及ぶ農業従事者を周年雇用するケースもあり、その雇用規模の大きさが窺えよう。

以上のように、山梨県では企業の農業参入が拡大するのにもない、新規就農者（特に新規雇用就農者）が増加する傾向がみられる。このことは、企業の農業参入という現象が、地域における新規就農者の受け入れ先として機能していることを示唆している。よって今後は、農業参入企業が新規就農者の雇用にどのような役割を果たしているのかを、市町村スケールでの具体的事例をもとに考察する必要があると考えられる。

V むすび

本稿では、企業の農業参入に早くから取り組んできた山梨県を事例に、以下の3点について地理学的視点からの分析を行った。第一に、山梨県がどのような方針のもとで、企業の農業参入を進めてきたのか。そして第二に、そのような山梨県当局による企業の農業参入に対する方針が、県内における企業の農業参入パターンにどの程度の影響を及ぼしたのか。さらに第三として、山梨県における農業参入企業の集積が地域農業にどのような影響を与えたのか、という各点である。

まず最初に、山梨県がどのような方針によって、企業の農業参入を推進してきたのかを明らかにした。山梨県は、もともと農業の担い手不足や耕作放棄地の拡大といった問題に早くから直面しており、農業の担い手対策を1990年代後半という比較的早い時期から進めてきた。その一環として、企業の農業参入に対する取り組みが始まったのは2007年であり、それ以降は専任職員を中心とする企業誘致が行われてきた。山梨県当局による企業の農業参入に関わる活動方針は、①県外企業の積極的な誘致、②販路をもっている業種の積極的な誘致、③参入企業が希望する営農品目の尊重、④耕作放棄地が多く存在する市町村の優先的斡旋、という四点に集約される。このような県当局の方針が奏功して、山梨県では短期間に多くの企業が農業参入するようになった。

次いで、そのような山梨県当局による方針が、企業の農業参入パターンにどのような影響を及ぼしたのかを検証した。まず業種別にみると、山梨県当局による誘致方針を反映して、食品企業・外食産業・コンビニエンスストアなど販路をもっている業種の参入が増えている。また品目別にみると、野菜を選択して参入する企業が卓越するものの、山梨県独自の傾向として、ブドウなど果樹による参入も少なからず認められる。さらに地域別にみると、県北西部の北杜市に多くの農業参入企業が集積するなど、山梨県における企業の農業参入に地域的偏りがあることが判明した。北杜市は県内で最大の耕作放棄地面積をもつ市町村であるため、山梨県当局が参入企業に対して優先的に北杜市の農地を斡旋してきたことが、農業参入企業の地域的偏りに影響したとい

える。

そして最後に、山梨県における農業参入企業の集積が、地域農業にどのような影響を与えたのかを考察した。まず農業生産面の変化として、野菜や果樹といった多くの企業が営農品目として選択している品目について、農業生産額の増加が認められた。この傾向は特に、農業参入企業が集積する北杜市において顕著に確認することができる。次いで、土地利用面の変化をみると、山梨県および北杜市において、2005～2015年に耕作放棄地が減少していることが判明した。これは、植物工場を始めとする農業参入企業が、北杜市などにおける耕作放棄地の解消に寄与していることを示している。さらに、農業労働力面の変化については、企業の農業参入が進んだことで、山梨県内において新規雇用就農者が増加するという新たな現象を確認することができた。

本稿の考察は、企業の農業参入という現象を都道府県スケールで地理学的視点から分析するというものであり、同種の試みがこれまで不足してきたことを考えると、少なからず意義のある研究であると考ええる。今後は、企業の農業参入が盛んな他の都道府県において同様の地理学的分析を試みることや、農業参入企業と新規雇用就農者の関係について市町村スケールでの検討を試みるものが求められる。それらについては、他日を期すことにしたい。

謝辞

本稿を作成するに当たり、山梨県農政部担い手・農地対策室の皆様には聞き取り調査に快く対応して頂くなど、大変お世話になりました。記して御礼申し上げます。

注

- ¹⁾ 本稿の聞き取り調査は、筆者が2016年7月に山梨県農政部担い手・農地対策室の担当者に対して実施したものである。
- ²⁾ 農林水産省「耕地及び作付面積統計」2022年版による。
- ³⁾ 耕作放棄地に関する統計項目は、農林水産省「農林業センサス」2015年版を最後に廃止されたため、ここでは2015年までを対象とした分析にとどめる。
- ⁴⁾ 農業生産法人は2016年に農地所有適格法人に名称変更されたが、本稿では一般的により浸透している変更前の名称を用いる。
- ⁵⁾ 山梨県農政部での聞き取り調査による。
- ⁶⁾ このような定住人口を重視する考え方は、2015年に当時の山梨県知事が提唱した「定住人口と関係人口で県人口100万人を目指す」というビジョンを受けてのものであるという（山梨県農政部での聞き取り調査による）。
- ⁷⁾ 市町村別の農業生産額データは2007～2013年の7年間に限って公表されていないため、2005年を時系列分析の起点とすると、次は9年後の2014年を分析対象年とせざるを得ない。よっ

て、ここからさらに等間隔の9年後である2023年を直近の分析対象年とした。これが、第7図の分析で2005年・2014年・2023年を分析対象年とする理由である。

⁸⁾ 農林水産省「生産農業所得統計」2023年版による。

⁹⁾ 山梨県農政部での聞き取り調査による。

文 献

技術と普及編集部「山梨県が積極的に支援する農業参入企業」『技術と普及』第47巻第2号、pp.19～21、2010年。

後藤拓也「企業による農業参入の展開とその地域的影響—大分県を事例に—」『経済地理学年報』第61巻、pp.51～70、2015年。

後藤拓也「山梨県北杜市における農業参入企業の集積とその地域的課題」『人文地理』第75巻、pp.165～186、2023年。

竹本昌史「企業が農業再生の担い手—島根、山梨で企業参入相次ぐ（島根県農林水産部、山梨県農政部）—」『経済界』第46巻第18号、pp.78～79、2011年。

土屋 和「植物工場をめぐる現状と課題」『野菜情報』第149号、pp.34～44、2016年。

室屋有宏「なぜ企業の農業参入は増加傾向が続くのか—地域にみる参入の構造と特徴—」『農林金融』第68巻第5号、pp.286～301、2015年。

Geographical Analysis of the Companies' Entries into Agriculture in Yamanashi Prefecture

Takuya GOTO

This paper aims to analyze the following three points from a geographical perspective, focusing on the case of Yamanashi Prefecture, an early adopter of corporate entry into agriculture. Firstly, what policies did Yamanashi Prefecture adopt to encourage companies to enter the agricultural sector? Secondly, what kind of impact have Yamanashi Prefecture's policies had on the patterns of the companies' entries into agriculture within the prefecture? Thirdly, how has the clustering of companies entering into agriculture in Yamanashi Prefecture influenced local agricultural dynamics?

First of all, the author clarified the policies that Yamanashi Prefecture implemented to encourage companies to enter the agricultural sector. Yamanashi Prefecture was among the first to confront issues such as a shortage of agricultural labor and the spread of abandoned farmland. Therefore, the prefecture has been implementing countermeasures to address these issues since the late 1990s. As part of these efforts, Yamanashi Prefecture first introduced initiatives promoting corporate entry into agriculture in 2007, with dedicated staff taking the lead in attracting companies. Yamanashi Prefecture's strategy for encouraging corporate involvement in agriculture centers on four key policies: (1) active recruitment of companies from outside the prefecture, (2) proactively targeting industries with established distribution networks, (3) giving entering companies the leeway to grow the crops they want to cultivate, and (4) giving priority to introducing municipalities with significant areas of abandoned farmland to new entrants. As a result of these policies, the number of companies entering the agricultural sector has increased rapidly in Yamanashi Prefecture.

Next, the author looked into how Yamanashi Prefecture's policies have shaped the patterns of corporate entry into agriculture. When viewed by industry, Yamanashi Prefecture's policies have succeeded in increasing participation from industries with established distribution channels, including food processors, food service companies, and convenience stores. When viewed by crop type, while most companies entering into agriculture opted to grow vegetables, a common trend unique to Yamanashi Prefecture among entrants was growing grapes and other fruit varieties. When further breaking these results down by region, it is apparent that a significant cluster of companies entering into agriculture has formed in Hokuto City in the northwestern part of the prefecture. As Hokuto City holds the largest amount of abandoned farmland in Yamanashi Prefecture, the prefectural government has given priority to introducing Hokuto's farmland to

new entrants. Namely, it can be said that the Yamanashi Prefectural Government's practice has played a role in the uneven spread of corporate agricultural activity across the region.

Finally, the author examined what impact the clustering of companies entering into agriculture has had on local agricultural dynamics in Yamanashi Prefecture. In terms of agricultural output, it was confirmed that there was an increase in the agricultural production value of the crops selected by many companies for cultivation, including vegetables and fruit. This trend was particularly pronounced in Hokuto City, where new corporate entrants into the agricultural sector tended to cluster. In terms of land use, it was revealed that the area of abandoned farmland had decreased in Yamanashi Prefecture and Hokuto City during the 2005 to 2015 period. This suggests that plant factories and other corporations entering the agricultural sector have contributed to resolve issues with abandoned farmland in Hokuto City and elsewhere. Additionally, corporate participation in agriculture has brought about a notable shift in labor patterns, with Yamanashi Prefecture seeing an increase in newly employed agricultural workers.

This paper provides a geographical analysis into the phenomenon of corporate entry into agriculture at the prefectural scale. Due to the lack of similar studies to date, this research offers valuable insights into this field of study. Moving forward, it will be important to conduct comparable geographical analyses in other prefectures with high levels of corporate participation into agriculture, and to examine the link between corporate entrants and newly employed agricultural workers at the municipal scale.